



市北部にある民間認可保育園

**高齢者バス代補助の実施を
答 移動手段はバスだけでない**

青木 綱次郎 議員
(共産党)

副市長 住民にとっていかにバスにするのかということであり、必要な申請は行う事業者が過度な負担があればその改善は要請していく。

健康福祉部長 民間保育園への運営補助には市単独補助の部分もある。府の動向も見ながらトータルで考えたい。

副市長 高齢者向けバス代補助制度の導入を、高槻市は70歳以上に市営バス無料乗車証を交付し、その効果として、外出頻度の増加、歩行数増による健康増進、市全体で年間32億円の経済効果、CO2排出量の削減を示している。

健康福祉部長 高齢者施策では身近な居場所づくりを重点とし、歩いて出かけられる地域での取り組みを入れたい。高齢者の移動手段はバスだけではなく考えていない。まず外に出る気持ちをつくり、次の課題として検討する。

副市長 戦争遺族も含めた2集目となる市民の戦争体験手記集の発行を。

総務部長 第一集の戦争体験手記集を電子データ化し市ホームページに掲載した。新たな体験集の発行については改めて平和都市推進協議会で議論する必要がある。



防災士証

**防災士の養成や拡充すべき
答 拡充を図ってまいりたい**

河田 美穂 議員
(公明党)

副市長 地域防災リーダーとなる防災士を養成するため、女性・高校生・大学生へ働きかけなど拡充をすべき。

副市長 各種イベントなどを活用し、学生など、幅広い世代の市民への意識啓発を進めることで、助成制度を活用していただき防災士の拡充を図ってきたい。

副市長 防災士の有資格者に対し、フォローアップ研修をすべき。

副市長 防災訓練等にかかわっていただく機会を増やし、防災士研修センター等による研修制度の活用を検討する。

副市長 3人乗り自転車、チャイルドシートなどへの助成を。

健康福祉部長 利用状況など、今後も幅広く研究したい。

副市長 低所得世帯の受験生を対象とした受験費・入学金・スポーツ留学などに市独自の奨学金制度を創設すべき。

副市長 今後の課題の一つと思っている。

副市長 疾病などにより抗体が失われた小児へのワクチン再接種に助成をすべき。

健康福祉部長 府と連携し、国へ要望していく。

副市長 熱中症を正しく理解するため、学ぶ機会をしっかりと確保すべき。

健康福祉部長 今後は年代に合わせた情報発信の方法について検討し、啓発に努める。

副市長 公共施設などに大きい温度計・湿度計を設置を。

総務部長 垂れ幕・看板など、市民向けの熱中症予防対策については、他市の事例も参考にしながら検討する。



市内路線バス

**市内に府下初の夜間中学を
答 府教委と協議して対応する**

次田 典子 議員
(無党派)

副市長 府教委が文科省の夜間中学のニーズ調査に踏み出した。ニーズ無しとの結論にならないよう市教委からも要望せよ。また府下初の公立夜間中学を市内に設置してはどうか。

教育長 府下の市町村でもこれだけ議論しているのは本市だけだ。必要性の認識のものと府教委とも協議する。

副市長 枚方市のごみ処理広域化について、市単独の用地取得費などの増大も含め正しい試算を示せ。また府のマルチハザードマップでは甘南備園近くに複数の活断層が走っている。この現状をどう認識しているのか。

経済環境部長 広域化の費用については平成28年3月の基本計画通りだ。活断層は直下にはなく、影響を受けると言える。

副市長 意味では市内に安全な部分はない。

副市長 30年5月に政治分野における男女共同参画推進法が国会で可決された。国会での女性議員の比率は世界19.3力國中16.0位、地方議会でも女性議員の比率は11.7%に過ぎない。男女共同参画センターを設置するなどして女性の活躍を支援せよ。

副市長 この法律が弾みとなって政治分野でも男女それぞれが活躍できる社会になることを期待している。

副市長 市内バスが大変不便だ。車に乗らない人のことを考え整備せよ。

建設部長 バスは重要な役割を担っていると思う。取り巻く環境は厳しいが、利便性向上を図りたい。



同志社大学の最寄り駅である近鉄興戸駅

**近鉄駅無人化をもとに戻せ
答 今後も要望を続けていく**

岡本 亮一 議員
(共産党)

副市長 近鉄京都線では、4月16日から駅係員の配置時間が短縮され、本市では三山木駅・興戸駅が対象となった。近鉄に対し、駅のバリアフリー化を早め、誰もが安心して利用できるような以前の配置時間に戻すよう求めるべき。

建設部長 無人化はサービスの低下であることは間違いない。もとの形に戻すよう強く要望した。

副市長 今後も要望を続けていく。

副市長 南部住民センターの建設について、具体的にどう進められているのか。

教育部長 具体的な確保の方法について、民間施設の活用も含め幅広く検討している。

副市長 (仮称) 南部住民センター建設庁内検討委員会の設置を求める。

副市長 十分意見を伺いしておきたい。

副市長 三山木留守家庭児童会について、現在、学童専用施設の定員を超える児童については、学校施設(図書室・音楽室)で受け入れている。専用施設を設置する必要があると考えるがどうか。

教育長 物理的に無理とないが、どうしていいのかという課題はある。

副市長 平成29年度三山木小学校PTA有志一同から「体育館建て替え及び、学童保育専用施設の増築を求める」要望署名4253筆が提出されたが、その認識は。

副市長 答弁を差し控えたい。